

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっている。
- ③ 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
  - 1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
  - 2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品      3年～20年      ソフトウェア    5年

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
特定資産				
選手派遣事業引当預金	275,000,000	100,000,000	50,000,000	325,000,000
選手強化事業引当預金	275,000,000	100,000,000	50,000,000	325,000,000
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	-	4,058,000
オリンピックイベント開催事業引当預金	111,500,000	-	111,500,000	-
創立100周年記念事業引当預金	30,000,000	10,000,000	-	40,000,000
オリンピック関連事業引当預金	40,000,000	-	40,000,000	-
記録サイト構築事業引当預金	40,000,000	-	-	40,000,000
世界選手権関連事業引当預金	-	35,000,000	-	35,000,000
情報システム引当預金	80,000,000	-	-	80,000,000
基金財産	75,150,000	-	4,890,000	70,260,000
小 計	930,708,000	245,000,000	256,390,000	919,318,000
合 計	1,930,708,000	245,000,000	256,390,000	1,919,318,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
小 計	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
特定資産				
選手派遣事業引当預金	325,000,000	-	(325,000,000)	-
選手強化事業引当預金	325,000,000	-	(325,000,000)	-
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	(4,058,000)	-
創立100周年記念事業引当預金	40,000,000	-	(40,000,000)	-
記録サイト構築事業引当預金	40,000,000	-	(40,000,000)	-
世界選手権関連事業引当預金	35,000,000	-	(35,000,000)	-
情報システム引当預金	80,000,000	-	(80,000,000)	-
基金財産	70,260,000	(70,260,000)	-	-
小 計	919,318,000	(70,260,000)	(849,058,000)	-
合 計	1,919,318,000	(125,260,000)	(1,794,058,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	24,660,302	18,495,725	6,164,577
リ ー ス 資 産	8,989,488	6,177,372	2,812,116
ソ フ ト ウ ェ ア	67,947,654	25,912,091	42,035,563
合 計	101,597,444	50,585,188	51,012,256

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券・ML通貨選択FXターン U・A3707-9	200,000,000	183,260,000	△ 16,740,000
合 計	200,000,000	183,260,000	△ 16,740,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
令和3年度選手強化N F 事業補助金	(公財)日本オリンピック委員会	-	243,250,000	243,250,000	-	
FINA飛込ワールドカップ2021兼東京2020オリンピック最終選考会 分担金	東京都	-	10,000,000	10,000,000	-	
日本スポーツマスターズ2021水泳競技会運営補助交付金	(公財)日本スポーツ協会	-	12,800	12,800	-	
<b>助成金</b>						
第97回日本選手権水泳競技大会競泳競技 助成金	(一財)上月財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
第97回日本選手権水泳競技大会7-ティスイックスミング 競泳 助成金	〃	-	1,000,000	1,000,000	-	
ジャパンオープン2021(50m) 助成金	〃	-	1,000,000	1,000,000	-	
第97回日本学生選手権水泳競技大会競泳競技 助成金	〃	-	500,000	500,000	-	
第63回日本選手権(25m)水泳競技大会助成金	〃	-	1,000,000	1,000,000	-	
国際大会日本代表選手選考会 助成金	〃	-	1,000,000	1,000,000	-	
令和2年度スポーツ振興基金事業 助成金(差額分)	(独)日本スポーツ振興センター	-	340,000	340,000	-	
令和3年度スポーツ振興基金事業 助成金	〃	-	10,400,000	10,400,000	-	
令和3年度スポーツ振興くじ事業 助成金	〃	-	33,485,000	33,485,000	-	
令和3年度選手強化交付金	(公財)日本オリンピック委員会	-	34,282,093	34,282,093	-	
2021年度スポーツに関する科学的・学術的・医学的研究に対する助成	(公財)ミズノスポーツ振興財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
第44回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季大会(AS競技) スポーツ振興助成金	(公財)三菱養和会	-	1,000,000	1,000,000	-	
<b>負担金</b>						
FINA飛込ワールドカップ2021兼東京2020オリンピック最終選考会実証実験費 負担金	(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	-	156,770,458	156,770,458	-	
高地トレーニング・プール運営支援委員会関連業務委託費 負担金	東御市	-	300,000	300,000	-	
合 計		-	498,340,351	498,340,351	-	

7. 正味財産増減計算書内訳表の省略

平成26年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)」が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、平成27年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示できることとなった。

本連盟のように公益目的事業が一つしかない場合には、正味財産増減計算書内訳表は、実質的に正味財産増減計算書と変わらないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。